

## 人材バンク支援員との意見交換会の開催結果

### 1. 日時

令和 6 年 8 月 22 日（木） 13:30～16:45

### 2. 開催場所

熊本地方合同庁舎 B 棟 4 階 405 号室（熊本県熊本市西区春日 2 丁目 10-1）

### 3. 出席者

熊本県、熊本市、八代市、菊池市、西原村、益城町、  
九州地方環境事務所、及び事務局（（一財）日本環境衛生センター）

### 4. 参加者の支援実績

自治体	支援先	参加者の支援期間 (全て R6 年)	主な支援内容
熊本県	石川県庁	1/29～2/5	災害廃棄物処理全般
熊本市	穴水町	1/25～2/21	公費解体（制度設計）
		3/11～3/31	公費解体（設計積算及び契約）
		5/31～7/4	災害報告書（災害報告書作成）
菊池市	能登町	2/1～2/10	公費解体制度構築（要綱・QA・パンフ作成）、 窓口対応、疑義照会等
		4/30～5/9	広域処理検討資料の作成、疑義照会、 自費解体償還事務、窓口対応等
益城町	志賀町	1/10～1/16	仮置場開設
	能登町	2/13～2/19	公費解体受付
八代市	珠洲市	4/3～4/9	公費解体受付、自費解体準備
		4/11～4/17	
		4/19～4/25	
西原村	穴水町	1/10～1/18	仮置場立ち上げ・初期マネジメント支援
	七尾市	2/4～2/9	支援項目の整理
	輪島市	6/23～6/28	災害報告書作成支援

### 5. 意見交換テーマ

- ①人材バンク支援員としての支援の実現に当たって、課題・障害となったこと  
(要請～派遣・現地到着まで)
- ②人材バンク支援員として感じた課題等
- ③その他、令和 6 年能登半島地震支援の感想  
(新たな気づき、過去の災害対応からの変化など)
- ④広域的な連携のあり方について

## 6. 意見交換概要

テーマ①：人材バンク支援員としての支援の実現に当たって、課題・障害となったことについて

### 【支援先の前情報収集について(どの程度の情報をどこから得て支援に向かったか)】

- ・災害時の混乱でうまく現地と意思疎通がとれなかった。(派遣の要否について情報が二転三転した)
- ・派遣要請時から現地支援までの間に状況が変化するため、情報収集が難しいと感じた。
- ・具体的な業務内容が、先発班が行くまで分からなかったため、地元での準備が足りない部分があった。(何の業務をするのかを事前把握できれば、資料などをもっと準備できた。)
- ・(公費解体支援の派遣に対し) 公費解体支援チームが庁舎内でどこに配置されて何を担っているかよくわからなかった。
- ・前情報では公費解体の支援を依頼されていた。しかし、実際に現地に向かったところ公費解体の要綱は既に作成されており、相談窓口も設定されたところであったため、まずは、「何に困っているのか」を把握することとなった。
- ・派遣期間が1週間程度と短かったこともあり、被災実態の把握と次の派遣者への伝言程度しか出来なかった経験から。断続的な支援では、必要とする支援の把握に時間を浪費しがちなため、2～3週間程度の派遣が可能であれば望ましいと感じた。
- ・発災初期は、経験者が現場を見て必要な助言を与えるなど、事前準備がなくともとにかく現地に行って状況を把握して臨機応変な対応が必要。ある程度時間が経過してくると、各フェーズに応じた支援内容に合わせ、適切な事前準備をして現地に行くことが重要である。

### 【その他ご意見】

- ・個人的に良かった点としては、リモート設備(ポケット wifi など)の活用により、手持ち資料を削減したり、ネットワークフォルダ内に保存されているファイルを通じて情報のやり取りを省力化することが出来た。
- ・石川県や環境省と支援者間で定期的な協議の場があれば良かったと思う。

テーマ②：人材バンク支援員として感じた課題等について

### 【支援者同士の連携・情報共有について】

- ・支援員の中でも得意分野、不得意分野があり、不得意分野については、その事を聞ける者がいると心強い。
- ・支援者側のみである程度、情報共有の引継ぎができる体制が必要。  
国や県の職員(週替わりとかではなく同一職員)を被災自治体に中長期に常駐させることにより情報共有や引継ぎが人材バンク支援員へスムーズに行われる。
- ・毎日16時より、上層部にて情報共有の会議を行っていた。
- ・人材バンクで準備いただいた共有ファイルへのデータの送受信がうまくできなかった。
- ・日々、支援員が交代していくため、それぞれの役目が分からなくなる。
- ・被災市町村への情報提供が、県リエゾン経由と環境省リエゾン経由で情報に違いがあり現地で混乱したケースがあったため、情報共有ルールを明確化する必要がある。
- ・地方環境事務所の職員も、本省や環境省リエゾンからの指示対応に追われていたように感じた。
- ・被災市町村に入る県リエゾン職員には、本庁とのパイプ役としての役割を担って欲しい。

また、可能であれば県リエゾン職員も廃棄物行政の知識がある人が望ましいと感じた。

- ・(好事例として) 今回避難所のごみ・し尿の収集に全都清等の支援が行われ当初は既存の地図にポイントを落としたペーパーでのやり取りをしていたが、グーグルマップにポイントを落とし携帯・タブレットで確認することが出来るようになり、担当者の負担軽減につながった。今後の被災地においても利用可能となるようシステムとしての整備が必要と思われる。
- ・支援者は、県下の市町村含め、県からのチームとしてまとまって入れるとよい。その方が、情報共有、引継ぎ等の面で連携がしやすくなる。
- ・マネージャー的な支援班もあった。

#### 【次の派遣者への業務引継ぎについて】

- ・目の前の多量な業務をこなすのが精一杯であり、次の派遣者への引継ぎまでは手が回らなかったのが正直なところである。
- ・業務引継ぎにあたっては、派遣者と後任派遣者の派遣期間が最低1日は重なるよう、留意した。

#### 【公費解体・自費解体への対応について】

- ・公費解体にあたり、県の基準単価が木造・非木造の2種類しか設定されていなかったことが課題と感じた。
- ・受付体制の準備が出来ていないにも関わらず既に受付開始日が決まっていた(住民に周知されていた)ため、要綱や様式等の作成準備に苦労した。要綱や様式等については、平時のうちに作成しておく方が良いと感じた。
- ・公費解体受付は、人材バンクと別ルートの短期派遣(総務省対口支援)で自治体からの支援者を集めていた。

#### 【ラインワークスの活用について】

- ・ラインワークスを活用して、市町村単位でのグループが作成されていた。これらのグループでは、仮置場の写真等が随時共有されており、人材バンク支援員間で状況把握ができた。
- ・発災初期の段階では、本省からの情報共有がうまく行われていなかったように感じた。また、過去の災害支援時は、支援活動終了後、ラインワークスのグループからは強制退会となっていたが、今回はグループに残っていたため、支援活動終了後から次の支援までの間にかけても情報が把握できた。
- ・GW ごろに支援に行った時には、うまく情報共有が行われていた。
- ・ラインワークスの中で支援の履歴が確認できるのはよかった。これを見て、自分たちの次の支援者が把握できた。

#### 【国への要望について】

- ・人材派遣にあたっては、総務省の対口支援の積極的な活用が必要と感じた。人材の確保に裁量の大きい人事部に係るため、人手を集めやすい。
- ・人材バンク(環境省)と対口支援(総務省)で窓口が異なるため、専門的なスキルが要求される場合は人材バンク、スキルの有無によらず人手が必要な場合は総務省の対口支援というように棲み分けをし、後者の支援に関しては窓口を一本化出来ると良いと感じた。
- ・人材バンク支援員が被災自治体へ支援しやすい体制づくりが必要。
- ・被災地で支援員同士がコミュニケーションが取れるようにマネジメントをお願いしたい。
- ・環境省リエゾン職員は、1~2ヵ月など、1人が長期間派遣できると良いと感じた。状況を熟知している人(不明点を聞いたら分かる人)の存在は大きいと思う。

- ・公費解体や災害廃棄物の初期対応など、対応できる人が限られる場合もあるので、人材バンクの中でも、(経験やスキルによる)クラス分けがあってもいいのではないか。
- ・災害査定合理化による負担軽減(実績値と推計値双方の受検が負担大)(大規模災害時は推計値が結果的に大きく乖離する実態に即して、国又は県が統一した推計方法を示していただきたい)
- ・現地の環境省リエゾンにも伝えたが、公費解体は、要綱を作成することが災害時の一丁目一番地である。共通の様式があるとよい。
- ・派遣先に公用車を手配していただくとありがたい。
- ・予算と資材等に係わってくるが、被災自治体の庁舎の執務室空き部屋がない場合、災害廃棄物処理支援室というようなプレハブを建てて支援員を1カ所に集約できないか。
- ・発災直後、すべての環境省リエゾン職員が日々異なる場所での情報収集に動かれていたが、被災役所にとどまって、その被災自治体の要望を聞くような役割の方もいるとよかったのではないか。

#### 【その他ご意見】

- ・環境省はじめ、支援者と受援者が別室だったため、職員間の距離を感じた。一緒の空間にいと、双方の心の距離も縮まるように思う。
- ・人員派遣にあたっては、電話対応をしてもらえるだけでもありがたいと思う。  
(決裁権のある人員が、事務作業に手間を取られないようにする)
- ・支援は、トップダウン的に要請してもらうのが一番よい。
- ・発生原因が公費解体と同じ自然現象(地震)でもあるにも関わらず、自費解体から排出される廃棄物は産業廃棄物とし、市町設置の災害ごみ仮置き場に搬入しないように県から指導が行われているが、自費解体を産廃扱いとするのであれば、受付や償還事務の第一義的な責任は所管官庁の県が負うべきではないか。また、災害廃棄物は一般廃棄物という建付けで災害廃棄物処理制度が構築されているものと認識するが、被災県によって解釈(熊本地震では一廃扱い)が変わることには違和感を覚える。国も災害廃棄物の定義について改めて見解をお示しいただきたい。
- ・人材派遣にあたっては、可能な限り、経験者と後任者を同時に派遣することが出来ると良いと感じた。
- ・現地支援にあたっては、一県で一市町村を支援する、カウンターパート方式が望ましいと感じた。

テーマ③：その他、令和6年能登半島地震支援の感想について

#### 【過去の対応よりも良くなったことについて】

- ・仮置場の管理運営(分別の徹底、コンテナの活用)。
- ・公費解体にあたり、環境省から新たな見解(建物性が認められない被災家屋や、所有者不明の被災家屋への対応)が示されたことは大きいと感じた。
- ・公費解体にあたり、被災地域の登記データが法務局から一括提供された。輪島支局が機能しなくなったため、特例だった可能性はあるが、事務負担が大きく軽減されたため、今後の災害でも恒久化して欲しい。

#### 【その他ご意見】

- ・県庁と実際に被災した市町とで、災害対応への意識の温度差を感じた。

#### テーマ④：広域的な連携のあり方について

##### 【自治体間で必要な支援について】

- ・ 県同士のカウンターパート方式で行うのであれば、特に初動対応にあたっては、まずは支援者が現地向かい、自分で情報収集することが必要と感じた。（現地の環境省リエゾンを経由して情報集約しても、そこから関係者に共有する間に、状況が変化するため。）
- ・ マッチング自体は後方支援活動で行うとしても、発災直後の初動の情報収集のためには、現地に入る必要があると考える。
- ・ 総務省の対口支援は、発災から支援開始までに少しタイムラグがあるため、初動の人的支援に関しては、人材バンク支援のほかに、ブロック内連携の枠組みでも実施してよいのではないかと。
- ・ 収集運搬車両の支援は、全都清とも重複する部分があるので、情報共有に留意が必要である。

##### 【体制構築について】

- ・ 被災県の情報が幹事支援県に入らない場合には、幹事支援県が現地に入るなど、あらかじめブロック内連携支援のルールを決めてしまえば、そのルールに従い動くことになる。
- ・ 処理のニーズに関しては、この枠組みの中でうまく調整できるとよい。
- ・ 人的支援については九州地方知事会のようなより大きな支援の枠組みが別にあるので、支援の在り方についてはそういったところとのリンクが必要ではないかと。
- ・ 九州地方知事会では、九州ブロックの行動計画のような細かい動きまでは決められていない。

##### 【情報の吸い上げ方法について】

- ・ 被災自治体の細かいニーズについては、直接現場に行かないと分からない部分が多いと感じた。
- ・ 情報収集の様式が多岐にわたっており、複雑である。初動時の様式は、統一化できるとよいのではないかと。

##### 【その他ご意見】

- ・ 各自治体は平時のうちに、災害時の役割分担や災害時の対応事項をあらかじめ整理（想定）しておくことが、改めて重要であると感じた。
- ・ 支援先を探すのは幹事支援県で対応できるが、具体的な支援先と受援先のマッチング（例：被災自治体である A 町の廃棄物の焼却処理を支援自治体である B 市に依頼する等）にあたっては、土地勘がある被災県の采配が必要と感じている。
- ・ 仮置場からの持ち出し先を見つけてもらおうと、被災市町村にとっては助かるのではないかと。



意見交換会の様子